

分権型社会の実現

関西圏域の発展のため、地方創生を進めるとともに、政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいきます。また、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感等の更なる向上を図り、国からの事務・権限移譲の受け皿となり得ることを示しつつ、国の出先機関をはじめとした国からの事務・権限の移譲を進めます。

これらの取組を一体的に推進することで、東京一極集中を是正するとともに中央集権体制を打破し、地域自らが政策の優先順位を決定できる分権型社会の実現を図り、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指していきます。

「国土の双眼構造の実現」に向けた取組

■ 政府機関等の移転

文化庁地域文化創生本部、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ利活用センターなど、関西に設置された政府機関等の政策の効果拡大やイノベーション創出につながるよう、構成団体や経済界等も含めた連携・協力を推進し、更なる政府機関等の移転につなげていきます。

■ 防災庁の創設に向けた提案等

過去の教訓を踏まえた調査研究や事前の防災対策のシナリオ化など一連の災害対策を担う専門性を有する双眼的組織である防災庁の創設と関西への拠点設置について、引き続き提案等を進めます。

■ 首都機能バックアップ構造の構築

首都での非常事態発生に備えて、政治、行政、経済等の首都機能をバックアップすることが必要です。関西は国の機関や企業の本社等が集積し、交通輸送手段や情報通信機能も充実している地域であり、関西広域連合をはじめ、官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることなどから、関西がバックアップ拠点となることを目指していきます。

国出先機関の移管をはじめとした国の事務・権限の移譲

■ 国出先機関の地方移管

国の出先機関の‘丸ごと’移管を目指し、国の出先機関との連携や協力を進めながら、国との事務の共同処理の提案を行うとともに、関西圏域を対象とした国の計画策定事務の移譲を求めるなど、引き続き構成団体等と連携した取組を進めます。

■ 国の事務・権限の移譲

国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、引き続き提案を行うとともに、総合的に政策を進めるための大括りの事務・権限の移譲についても求めていきます。また新たな推進手法として、実証実験的に事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」の制度導入について、国に働きかけていきます。

様々な主体との連携・協働

- 観光分野や生涯スポーツの振興など、官民連携の先進的な取組をさらに進めるとともに、海外との交流促進、連携団体（福井県・三重県）や国、さらに住民に最も近い市町村との連携・協働等を積極的に推進していきます。
- また、住民等に対し広域連合のメリットや、広域事務の情報発信等を積極的に行い住民理解の促進を目指すとともに、住民意見の広域連合の施策等への反映を図っていきます。